



# 岩手県の農地中間管理事業について

- 1 農地中間管理事業の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・p 1
- 2 本県の農地集積の現状と目標・・・・・・・・・・・・・・・・・・p 3
- 3 本県の事業推進体制・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・p 4
- 4 H28年度 of 取組状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・p 5
- 5 H29年度 of 取組方向・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・p 6

# 1 農地中間管理事業の概要 (1) 制度の概要

## 1 経過

- H25.12.13 「農地中間管理事業の推進に関する法律」公布（H26.3.1施行）
- H26. 3.27 「農地中間管理事業の推進に関する基本方針」の策定  
（担い手への農地の集積目標、事業推進の基本方向、関係機関との連携等）
- H26. 3.28 公益社団法人 岩手県農業公社を「農地中間管理機構」に指定

## 2 事業の仕組

- 農地中間管理事業は、県内全地域で作成した「**地域農業マスタープラン**」の集積計画を基本に据え、公社（機構）が**農地の中間的受け皿**となり、担い手への農地集積・集約化を図る仕組

443プラン

期待される効果

農地の集積・集約化

規模拡大・コスト低減

担い手の経営安定化

出し手

農地

借入



### 岩手県農業公社（農地中間管理機構）

- ① 農地を借入れ（農地中間管理権）
- ② 担い手が効率よく利用できるように貸付
- ③ 貸し付けるまでの間、農地として管理
- ④ 必要に応じて、簡易な条件整備を実施

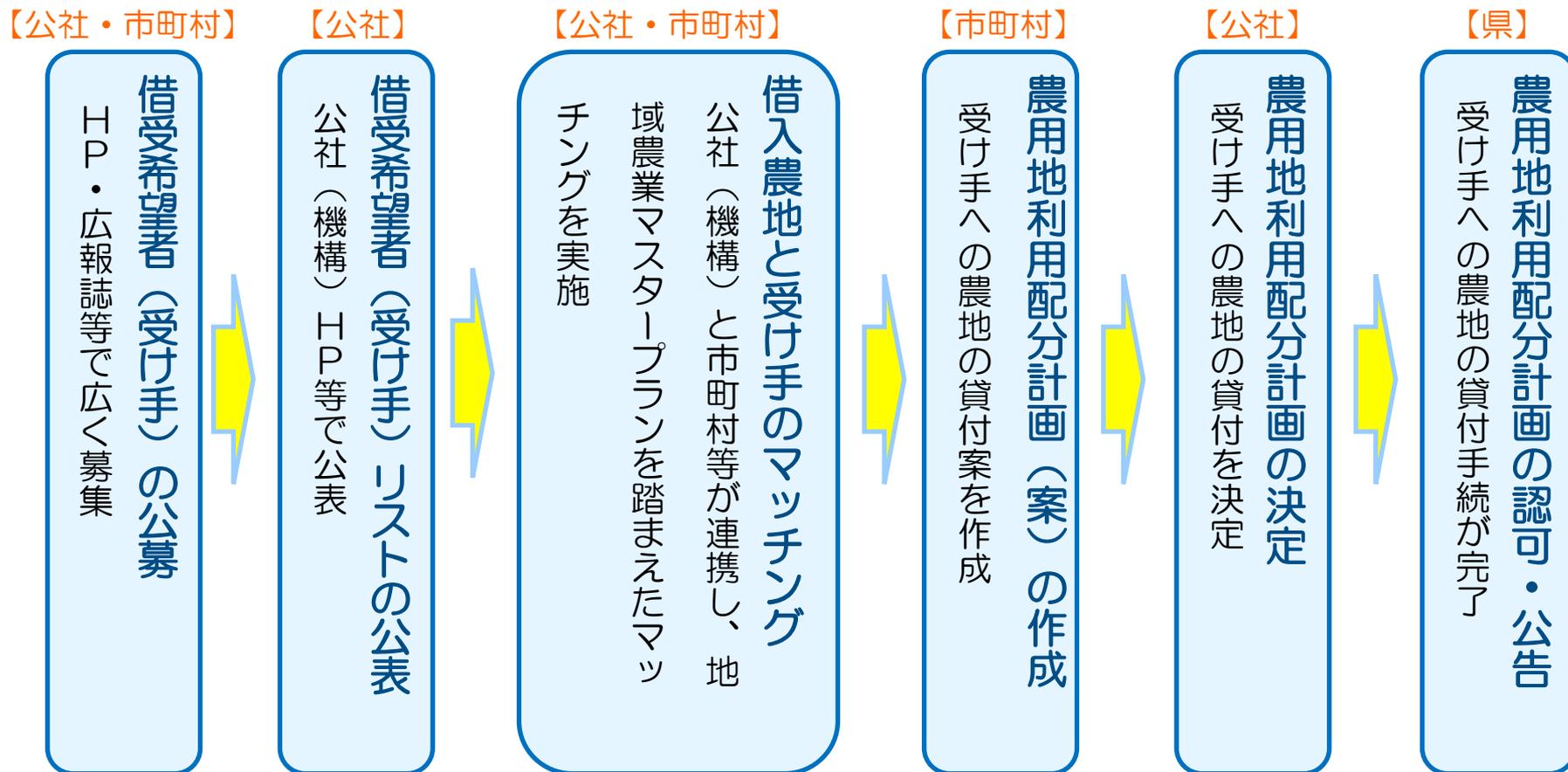
農地

貸付

受け手  
(担い手)



# 1 農地中間管理事業の概要 (2) 貸借の流れ



## 借入農地を随時募集

《市町村による農用地利用集積計画の公告により、公社（機構）が農地を借入》

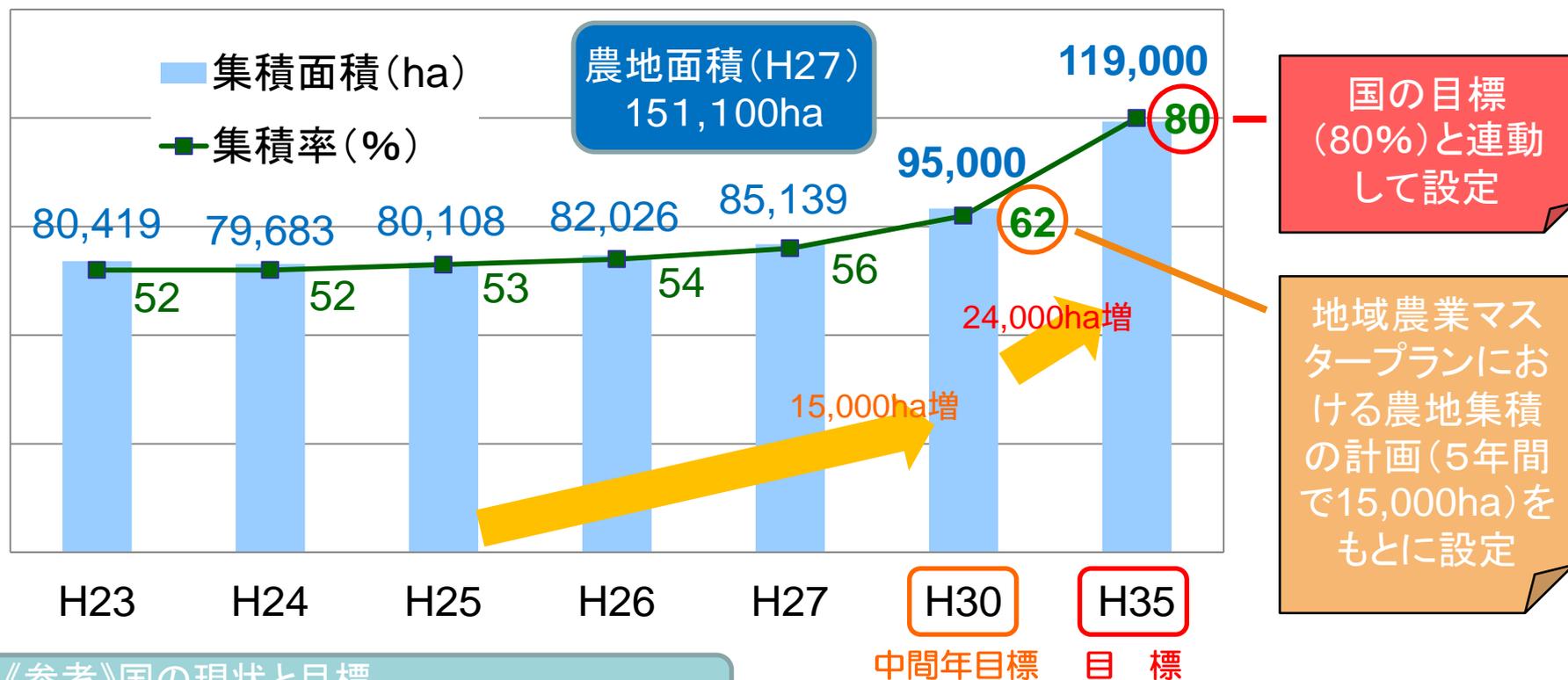
## 2 本県の農地集積の現状と目標

### 1 現状

- 担い手への集積率は、**H27年が56%**となり、**農地中間管理事業実施以降、増加傾向**

### 2 目標

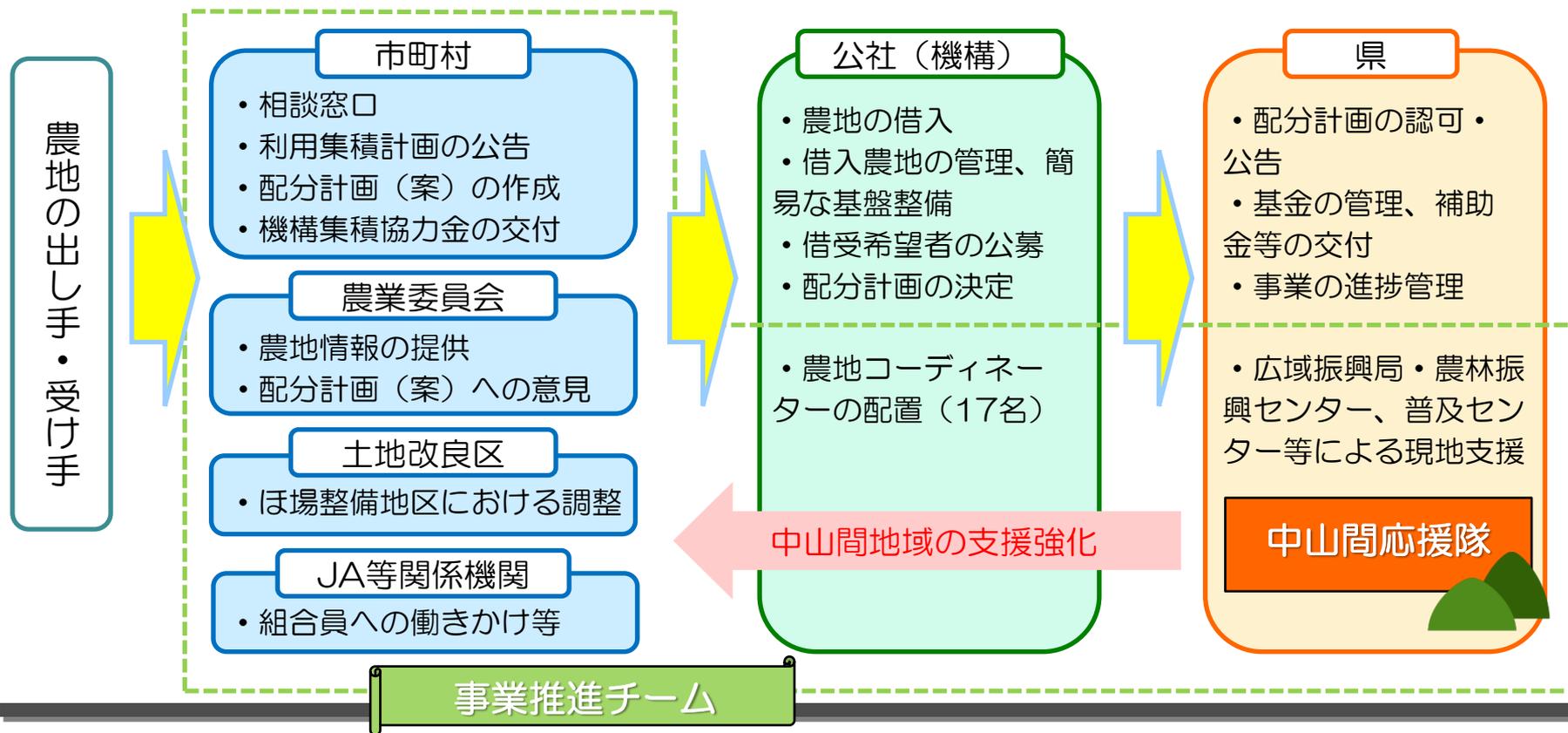
- 「農地中間管理事業の推進に関する基本方針」を定め、10年後の目標を**80%**に設定



### 3 本県の事業推進体制

関係機関・団体が連携して事業を推進

- 全市町村が相談窓口及び関係機関・団体を構成員とする「事業推進チーム」を設置
- 公社（機構）が「農地コーディネーター」17名を各地域に配置
- 県が「中山間応援隊」を広域振興局単位に設置



# 4 H28年度の取組状況

## 1 交付実績額

《H29年3月末時点》



H28国配分額①	H28交付実績額②	過不足額 (①-②)
860,105千円	772,334千円	87,771千円

## 2 交付実績額の内訳

※30市町村が、地域及び個々の出し手に対して交付

### (1) 地域に対する支援 (ha・千円)

#### ①地域集積協力金

市町村数	地域数	面積	金額
18	73	1,759	385,311

地域集積協力金の使途の例

- ・ 共同利用の農業機械導入費
- ・ 6次産業化のための施設整備費
- ・ 担い手のための研修会費 など

地域農業マスタープランの実現のために活用

### (2) 個々の出し手に対する支援

(ha・千円)

#### ②経営転換協力金

#### ③耕作者集積協力金

市町村数	戸数	面積	金額	市町村数	筆数	面積	金額
27	995	827	355,803	17	2,108	299	29,870

## 5 H29年度の取組方向 (1) 目標及び予算額等

### 1 目標

- 担い手が利用する農地の面積目標 **3,600ha** (H28 : 3,600ha)

### 2 予算額

H28当初	H29当初	差額
3,147,263千円	973,766千円	△2,173,497千円

### 3 主なスケジュール

- 県農地中間管理事業推進会議の開催 (4~5月・11月・(2月))
- 評価委員会の開催 (6月・1月)
- 借受希望者の公募 (通年募集)
- 農用地利用配分計画の認可・公告 (4月・5月・6月・12月・2月・3月)

## 5 H29年度の取組方向 (2) 課題と対応

### 1 出し手の掘り起し

**現状** 受け手の借受希望面積に対して、出し手からの借入面積が小さい

#### 対応

- 制度の周知

農地を所有する非農家や兼業農家も含め、市町村広報や新聞等で周知

- 市町村事業推進チームによる農地集積の促進

農閑期である冬場の座談会等を活用し、積極的な地域の話合いを支援



### 2 中山間地域等における取組の強化

**現状** 平場地域で取組が進む一方、中山間地域や県北・沿岸の取組が低調

#### 対応

- 中山間地域への支援強化

新たに設置した「中山間応援隊」による市町村の取組支援

- 県北・沿岸地域における取組促進

農地の復旧と併せた担い手の明確化と農地集積の取組を促進し、事例を波及



## 5 H29年度の取組方向 (2) 課題と対応

### 3 新規集積農地面積の増加

**現状** 機構集積協力金は機構を利用した全ての農地を対象に交付(H27年度まで)。H28年度から、**新たに担い手に集積した純増面積分のみを対象**に交付。

#### 対応

- 地域農業マスタープランを検証し、認定農業者等のプランの中心経営体に働きかけ
  - 土地基盤整備事業実施地区は確実に
  - 規模拡大意向を確実に把握
  - 集落営農組織の法人化をきっかけに
- 農地コーディネーターと農地利用最適化推進委員・農業委員との連携を強化
  - H29年1月に締結した**農地中間管理機構、農業会議及び担い手組織の連携協定**に基づき、出し手の掘り起こしや、担い手の意向把握をきめ細かに実施